



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 文化シャッター株式会社
 コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 2026年6月17日

配当支払開始予定日

2026年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	236,282	3.4	15,569	5.7	17,626	19.3	12,639	3.9
2025年3月期	228,419	3.3	14,726	1.8	14,777	7.3	13,158	24.4

(注) 包括利益 2026年3月期 14,175百万円 (0.3%) 2025年3月期 14,218百万円 (1.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	179.09		10.8	8.6	6.6
2025年3月期	184.95		12.1	7.2	6.4

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 543百万円 2025年3月期 514百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	205,651	120,009	58.3	1,703.84
2025年3月期	204,982	113,450	55.3	1,592.13

(参考) 自己資本 2026年3月期 119,845百万円 2025年3月期 113,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,011	3,164	9,896	36,704
2025年3月期	10,975	3,745	6,795	39,693

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		32.00		42.00	74.00	5,287	40.0	4.9
2026年3月期		37.00		37.00	74.00	5,227	41.3	4.5
2027年3月期(予想)		37.00		37.00	74.00		40.0	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	4.5	4,000	3.5	4,300	0.4	2,500	9.0	35.54
通期	250,000	5.8	18,800	20.8	19,500	10.6	13,000	2.9	184.82

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 4 社 (社名) BX鐵矢株式会社 他3社

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	72,196,487 株	2025年3月期	72,196,487 株
2026年3月期	1,857,862 株	2025年3月期	1,041,344 株
2026年3月期	70,577,563 株	2025年3月期	71,146,619 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年5月15日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	13
(表示方法の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした賃上げ等による雇用・所得環境の改善や設備投資の拡大等により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方で、地政学リスク、エネルギー価格や原材料価格の高騰、人手不足による労働力不足、海外経済の不確実性の高まりなど先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資が堅調に推移しており、建設需要は底堅さを維持しているものの、建設コストの高騰などにより新設住宅着工戸数は弱含みの動きが続くなど、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は236,282百万円（前年同期比3.4%増）となり、利益面におきましても、売上高の増加やコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は15,569百万円（前年同期比5.7%増）となりました。海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替えにより営業外収益に為替差益を計上したこと等によって、経常利益は17,626百万円（前年同期比19.3%増）となりましたが、前連結会計年度に投資有価証券売却益及び受取損害賠償金を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては12,639百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

工場・倉庫向けのシートシャッター等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は94,193百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は10,117百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

2. 建材関連製品事業

工場・倉庫及びオフィスビル向けのスチールドア等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は93,511百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は3,605百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は32,596百万円（前年同期比5.2%増）となり、営業利益は5,713百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は6,940百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業利益は115百万円（前年同期比141.2%増）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業及び気候変動による地球温暖化に伴う夏場の暑熱対策として屋内用遮熱シート等を手掛ける遮熱事業に注力しており、当連結会計年度の売上高は9,040百万円（前年同期比16.8%増）となり、営業利益は1,560百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は205,651百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円増加しました。流動資産は115,534百万円となり、1,810百万円減少しました。これは、電子記録債権が増加（1,586百万円）、商品及び製品が増加（613百万円）、原材料及び貯蔵品が増加（349百万円）した一方で、現金及び預金が減少（2,909百万円）、受取手形、売掛金及び契約資産が減少（1,707百万円）したことが主な要因であります。固定資産は90,117百万円となり、2,479百万円増加しました。これは、無形固定資産のその他が減少（853百万円）、のれんが減少（626百万円）した一方で、投資有価証券が増加（2,833百万円）、機械装置及び運搬具が増加（583百万円）、有形固定資産のリース資産が増加（381百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は85,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,890百万円減少しました。流動負債は49,819百万円となり、5,735百万円減少しました。これは、賞与引当金が増加（636百万円）、未払費用が増加（521百万円）、工事損失引当金が増加（429百万円）した一方で、電子記録債務が減少（7,700百万円）したことが主な要因であります。固定負債は35,822百万円となり、154百万円減少しました。これは、リース債務が増加（728百万円）した一方で、長期借入金が増加（840百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は120,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,559百万円増加しました。これは、配当金の支払い（5,614百万円）により減少、自己株式の取得等により減少（2,000百万円）した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上（12,639百万円）により増加、その他有価証券評価差額金が増加（1,770百万円）したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、36,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,988百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は10,011百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17,771百万円、減価償却費5,465百万円、のれん償却額1,036百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額7,274百万円、法人税等の支払額6,267百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は3,164百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,213百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9,896百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額5,602百万円、自己株式の取得による支出2,006百万円、リース債務の返済による支出1,405百万円、長期借入金の返済による支出869百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	48.7	46.6	50.2	55.3	58.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	38.2	59.8	65.2	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.8	1.4	2.0	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.2	33.9	49.2	21.6	17.5

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

雇用・所得環境の改善や賃上げによる消費改善、堅調なインバウンド需要等により緩やかな回復が期待されますが、国際情勢の不安定化、為替変動、原油価格の高騰、原材料価格の高止まりなどの影響により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、住宅投資は旺盛な住宅需要を背景に堅調に推移することが見込まれますが、非住宅投資については、建設費の高騰が続いていること等により軟調に推移すると見込まれます。加えて、エネルギー価格・輸送費の高騰など様々な景気下振れリスクも排除することはできず、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、2027年3月期の連結業績につきましては、売上高2,500億円、営業利益188億円、経常利益195億円、親会社株主に帰属する当期純利益130億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、持続的な利益確保による安定した財務基盤の維持と株主の皆様への安定配当の継続を念頭に、業績を勘案して配当額を決定することとしており、具体的には連結配当性向40%を目安として株主還元を実施することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり37円とし、中間配当37円と合わせて年間配当を74円とさせていただきます。なお、今後の株主配当につきましては、連結配当性向40%を目安として努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間74円（中間配当37円、期末配当37円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,109	37,200
受取手形、売掛金及び契約資産	45,543	43,836
電子記録債権	9,375	10,961
商品及び製品	9,921	10,535
仕掛品	1,281	1,269
原材料及び貯蔵品	8,451	8,800
その他	3,041	3,349
貸倒引当金	△380	△419
流動資産合計	117,344	115,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,774	13,759
機械装置及び運搬具（純額）	6,365	6,949
工具、器具及び備品（純額）	960	948
土地	13,506	13,509
リース資産（純額）	1,403	1,784
使用権資産（純額）	4,576	4,932
建設仮勘定	944	827
有形固定資産合計	41,532	42,710
無形固定資産		
のれん	10,329	9,702
リース資産	45	36
その他	7,252	6,398
無形固定資産合計	17,627	16,136
投資その他の資産		
投資有価証券	19,269	22,103
破産更生債権等	188	154
退職給付に係る資産	1,598	1,906
繰延税金資産	5,044	4,706
その他	2,633	2,615
貸倒引当金	△256	△215
投資その他の資産合計	28,478	31,269
固定資産合計	87,638	90,117
資産合計	204,982	205,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,704	11,958
電子記録債務	15,893	8,192
短期借入金	1,212	1,200
1年内返済予定の長期借入金	869	840
リース債務	1,191	1,388
未払法人税等	3,585	3,368
未払消費税等	1,396	1,781
未払費用	7,144	7,665
契約負債	4,503	4,033
賞与引当金	5,248	5,885
役員賞与引当金	144	137
工事損失引当金	603	1,032
設備関係支払手形	68	1
その他	1,990	2,334
流動負債合計	55,554	49,819
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,440	1,600
リース債務	5,566	6,294
繰延税金負債	1,543	1,317
役員退職慰労引当金	256	265
役員株式給付引当金	74	99
退職給付に係る負債	15,409	15,553
受入保証金	566	570
長期前受収益	6	6
資産除去債務	67	68
その他	47	46
固定負債合計	35,977	35,822
負債合計	91,532	85,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,292	11,292
利益剰余金	78,919	85,944
自己株式	△1,079	△3,079
株主資本合計	104,183	109,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,179	5,950
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	△45	△46
為替換算調整勘定	2,030	1,304
退職給付に係る調整累計額	2,939	3,424
その他の包括利益累計額合計	9,104	10,637
非支配株主持分	162	164
純資産合計	113,450	120,009
負債純資産合計	204,982	205,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	228,419	236,282
売上原価	165,936	170,895
売上総利益	62,483	65,386
販売費及び一般管理費	47,756	49,817
営業利益	14,726	15,569
営業外収益		
受取利息	97	110
受取配当金	347	342
受取賃貸料	81	74
受取保険金	7	22
持分法による投資利益	514	543
為替差益	—	1,423
スクラップ売却益	126	133
その他	306	219
営業外収益合計	1,481	2,869
営業外費用		
支払利息	509	573
コミットメントフィー	7	7
為替差損	769	—
その他	144	230
営業外費用合計	1,430	812
経常利益	14,777	17,626
特別利益		
固定資産売却益	17	165
投資有価証券売却益	1,197	131
受取損害賠償金	2,782	—
特別利益合計	3,997	297
特別損失		
固定資産売却損	27	9
固定資産除却損	104	143
特別損失合計	131	152
税金等調整前当期純利益	18,643	17,771
法人税、住民税及び事業税	5,989	6,048
法人税等調整額	△512	△919
法人税等合計	5,477	5,129
当期純利益	13,166	12,642
非支配株主に帰属する当期純利益	7	2
親会社株主に帰属する当期純利益	13,158	12,639

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	13,166	12,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△799	1,646
為替換算調整勘定	916	△575
退職給付に係る調整額	567	482
持分法適用会社に対する持分相当額	367	△20
その他の包括利益合計	1,051	1,533
包括利益	14,218	14,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,210	14,172
非支配株主に係る包括利益	7	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,292	70,476	△1,103	95,716
当期変動額					
剰余金の配当			△4,716		△4,716
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,158		13,158
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				24	24
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,442	24	8,466
当期末残高	15,051	11,292	78,919	△1,079	104,183

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	5,026	—	△46	908	2,163	8,052	155	103,924
当期変動額								
剰余金の配当								△4,716
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,158
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								24
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△846	0	0	1,122	775	1,051	6	1,058
当期変動額合計	△846	0	0	1,122	775	1,051	6	9,525
当期末残高	4,179	0	△45	2,030	2,939	9,104	162	113,450

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	11,292	78,919	△1,079	104,183
当期変動額					
剰余金の配当			△5,614		△5,614
親会社株主に帰属する当期純利益			12,639		12,639
自己株式の取得				△2,000	△2,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,025	△2,000	5,024
当期末残高	15,051	11,292	85,944	△3,079	109,208

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,179	0	△45	2,030	2,939	9,104	162	113,450
当期変動額								
剰余金の配当								△5,614
親会社株主に帰属する当期純利益								12,639
自己株式の取得								△2,000
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,770	4	△0	△726	484	1,533	1	1,534
当期変動額合計	1,770	4	△0	△726	484	1,533	1	6,559
当期末残高	5,950	5	△46	1,304	3,424	10,637	164	120,009

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,643	17,771
減価償却費	5,338	5,465
のれん償却額	1,082	1,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	77	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	438	636
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	29	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△155	854
受取利息及び受取配当金	△444	△452
支払利息	509	573
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,197	△131
受取損害賠償金	△2,782	—
固定資産処分損益 (△は益)	113	△12
持分法による投資損益 (△は益)	△514	△543
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,721	309
棚卸資産の増減額 (△は増加)	283	△832
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,738	△7,274
受入保証金の増減額 (△は減少)	1	4
その他の資産の増減額 (△は増加)	337	△1,710
その他の負債の増減額 (△は減少)	437	577
その他	△25	58
小計	15,117	16,326
利息及び配当金の受取額	503	526
利息の支払額	△507	△573
損害賠償金の受取額	2,782	—
法人税等の支払額	△6,920	△6,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,975	10,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	584	△79
投資有価証券の売却による収入	1,699	187
投資有価証券の取得による支出	△23	△26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△663	—
有形固定資産の売却による収入	103	218
有形固定資産の取得による支出	△4,806	△3,213
無形固定資産の取得による支出	△541	△248
保険積立金の解約による収入	143	107
貸付けによる支出	△76	△50
貸付金の回収による収入	78	73
その他	△243	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,745	△3,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△12
長期借入れによる収入	150	—
長期借入金の返済による支出	△868	△869
リース債務の返済による支出	△1,238	△1,405
自己株式の取得による支出	△0	△2,006
自己株式の売却による収入	12	—
配当金の支払額	△4,710	△5,602
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,795	△9,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543	△2,988
現金及び現金同等物の期首残高	39,149	39,693
現金及び現金同等物の期末残高	39,693	36,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったB X鐵矢株式会社及びB X東北鐵矢株式会社は、同じく当社の連結子会社であるB Xティアール株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったB Xケンセイ株式会社及びB X文化パネル株式会社は、同じく当社の連結子会社であるB Xルーテス株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外収益の「保険解約返戻金」及び「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「保険解約返戻金」80百万円、「助成金収入」18百万円、「その他」207百万円は「その他」306百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

中間連結会計期間より、「サービス事業」の報告セグメントに含めていた「遮熱事業」については、管理区分の見直しを行ったため、「その他」にセグメントを変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	93,196	89,979	30,999	6,506	220,681	7,737	228,419	—	228,419
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	93,196	89,979	30,999	6,506	220,681	7,737	228,419	—	228,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,654	33	474	15	6,178	1,233	7,411	△7,411	—
計	98,851	90,012	31,473	6,522	226,860	8,970	235,830	△7,411	228,419
セグメント利益	9,705	3,420	5,444	47	18,617	1,462	20,079	△5,353	14,726
セグメント資産	80,777	65,869	21,107	1,398	169,151	5,024	174,175	30,806	204,982
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	3,067	1,139	129	8	4,345	87	4,432	915	5,347
のれん償却額	1,082	—	—	—	1,082	—	1,082	—	1,082
持分法投資利 益	—	514	—	—	514	—	514	—	514
持分法適用会 社への投資額	—	10,185	—	—	10,185	—	10,185	—	10,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	3,059	2,080	459	17	5,617	35	5,652	579	6,232

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、遮熱事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,353百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,350百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額30,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,200百万円、セグメント間取引消去△1,393百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額915百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額579百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	94,193	93,511	32,596	6,940	227,241	9,040	236,282	—	236,282
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	94,193	93,511	32,596	6,940	227,241	9,040	236,282	—	236,282
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,079	34	473	7	6,594	1,132	7,727	△7,727	—
計	100,273	93,545	33,069	6,947	233,836	10,173	244,009	△7,727	236,282
セグメント利益	10,117	3,605	5,713	115	19,551	1,560	21,112	△5,542	15,569
セグメント資産	80,782	66,632	21,986	1,835	171,237	5,582	176,820	28,831	205,651
その他の項目									
減価償却費 (注)4	3,179	1,182	132	6	4,501	91	4,593	882	5,475
のれん償却額	1,036	—	—	—	1,036	—	1,036	—	1,036
持分法投資利益	—	543	—	—	543	—	543	—	543
持分法適用会 社への投資額	—	10,636	—	—	10,636	—	10,636	—	10,636
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注)4	2,446	1,450	166	5	4,068	18	4,087	600	4,687

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、遮熱事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△5,542百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,541百万円、セグメント間取引消去△1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費等であります。

(2)セグメント資産の調整額28,831百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産30,145百万円、セグメント間取引消去△1,314百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額882百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額600百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
200,142	23,822	4,454	228,419

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
33,725	6,496	1,178	131	41,532

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
209,997	22,022	4,261	236,282

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	ニュージーランド	アジア	合計
34,340	7,048	1,206	115	42,710

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,082	—	—	—	—	—	1,082
当期末残高	10,329	—	—	—	—	—	10,329

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,036	—	—	—	—	—	1,036
当期末残高	9,702	—	—	—	—	—	9,702

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592.13円	1,703.84円
1株当たり当期純利益	184.95円	179.09円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度末276千株、当連結会計年度末276千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度284千株、当連結会計年度276千株）。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,158	12,639
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	13,158	12,639
普通株式の期中平均株式数(株)	71,146,619	70,577,563

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2026年6月17日付予定）

・監査等委員である新任取締役候補

取締役（非常勤） 滝 順子（現 滝公認会計士事務所 代表）
（現 日本化学産業(株) 社外取締役）
（現 小田急電鉄(株) 社外取締役 監査等委員）

（注）滝順子氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役（非常勤） 鳴村 和恵